



TITLE:

京大広報 No. 436

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 436. 京大広報 1992, 436: 437-446

ISSUE DATE:

1992-11-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209210>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 436

京都大学広報委員会



蘭方医 新宮凉庭 (1787~1854) 旧蔵のフランソワ・ハルマ「蘭仏辞典」

第三版 (1758) (附属図書館蔵)

— 関連記事本文 442 ページ —

凉庭は、蘭日辞典「ドゥーフ・ハルマ」の日本語部分をおそらく文政年間 (1818~1829) に本書の余白及び薄葉紙に書き写した。本書裏見返しに「苦心ノ写本」と墨書きしている。

目次

＜大学の動き＞

日本語・日本文化研修留学生について…………… 438

＜紹介＞

原子炉実験所…………… 438

平成4年度附属図書館展示会

洋学資料展「江戸期における翻訳の世界」

の開催…………… 442

計 報…………… 443

＜資料＞

人事院勧告の取扱いに関する

国立大学協会の要望書…………… 443

平成3年度歳入・歳出決算額及び

予備的経費配分実績…………… 444

＜随想＞

身辺随想 — 二つの都を去来して —

名誉教授 平田 清明…………… 445

＜コラム＞

名は体を表す

理学部教授 鎮西 清高…………… 446

＜大学の動き＞

日本語・日本文化研修留学生について

昭和57年度から、本学では「日本語・日本文化研修留学生制度」(『京大広報』No. 240 参照)による留学生を受け入れているが、平成4年度は14か国から17名を留学生センターで受け入れることとなり、10月15日(木)京大会館において井村裕夫総長はじめ関係教職員の出席のもとに開講式が行われた。

また、平成3年度の留学生13名に対する修了式が9月16日(水)京大会館において開催され、修了証書が授与された。

本年度の研修の概要は、次のとおりである。

日本語・日本文化研修留学生に対する教育課程、
授業計画及び授業時間数

	授 業 科 目	授 業 時 間 数		
		第一期 (10～3月)	第二期 (4～9月)	計
〔Ⅰ〕	① 読解・口頭表現	時間 30	時間 30	時間 60
	② 日本語講読	30	30	60
	③ 文章表現	30	30	60
	小 計	90	90	180
〔Ⅱ〕 日 本 事 情	① 日本事情 (A)	32	26	58
	㊦ 日本の社会に関する概説	(10)		(10)
	(i) 日本の法政に関する概説	(12)		(12)
	㊦ 日本の経済に関する概説	(10)		(10)
	(ii) 各分野の諸問題		(26)	(26)
	② 日本事情 (B)	50	42	92
	㊦ 日本文学	(20)	(22)	(42)
	(i) 日本文化・歴史(風土を含む)	(30)	(20)	(50)
	小 計	82	68	150
〔Ⅲ〕 特 別 教 育	① 現代産業及び現代文化に関する参観・研修等	60		60
	② 伝統産業及び伝統文化に関する見学等		60	60
	③ 特別講義		30	30
	小 計	60	90	150
	日本語強化コース	240	80	320
	合 計	時間 472	時間 328	時間 800

＜紹介＞

原 子 炉 実 験 所

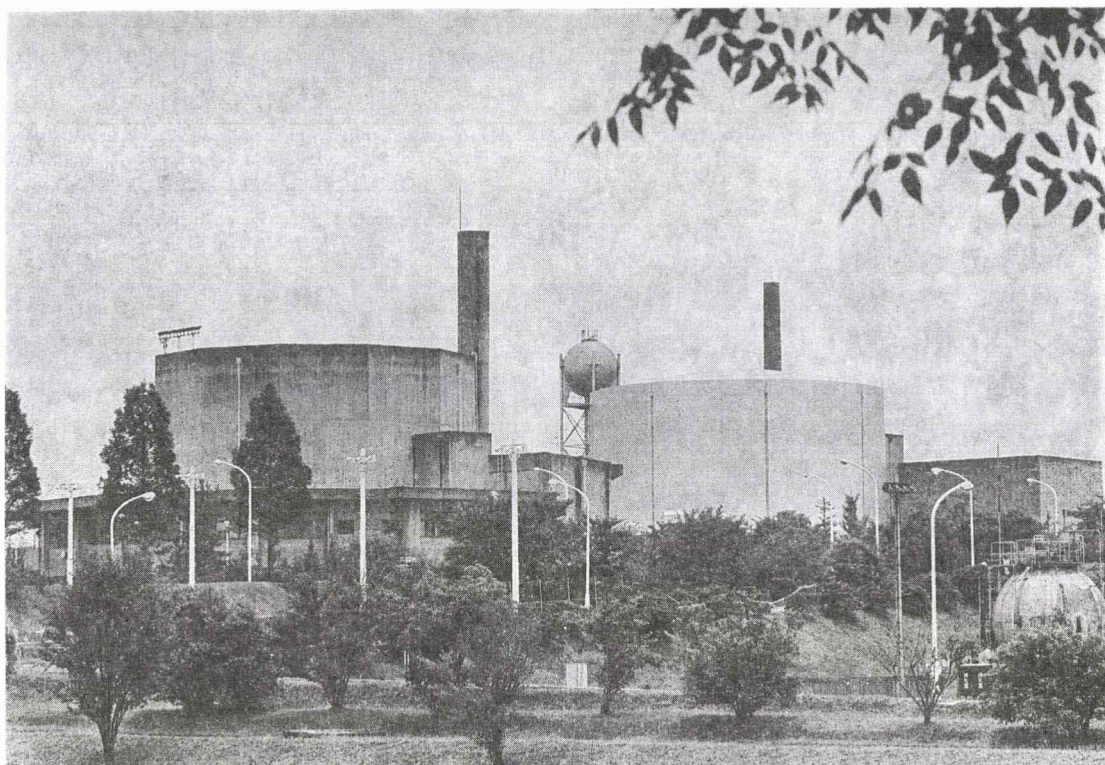
1. はじめに

原子炉実験所(以下、実験所という。)が設置されたのは昭和38年4月であり、同39年6月研究用原子炉(1号炉・KUR)が臨界に達した後、広く国内外の研究者によって利用されてきた。関西地区に研究用原子炉を設置しようとして本学にその準備委員会が置かれ、湯川秀樹教授を初代委員長として第1回の委員会が開催されたのは、昭和31年であった。

1979年10月15日付け本広報は、全記事を「原子炉実験所をめぐる諸問題について」とし、号外として発行された。そこには、当時の原子炉実験所をめぐる諸問題(排水路下流の小川でコバルト60等が検出されたこと、周辺自治体との安全協定の締結のこと、2号炉のことなど)に限らず、「実験所創設の経緯と運営の現状」、「15年間の活動の状況」、及び実験所の使命を確認して述べた「むすび」などがあり、実験所開設にいたる経緯とその後の15年間の活動が総括されている。今回は、2号炉計画の撤回及びKURの扱いの検討に關しての経緯を紹介する。

2. 2号炉建設計画撤回とその後の対応

高中性子束炉(2号炉)計画については、昭和46年の日本学術会議勧告及び昭和48年の学術審議会の建議を受けて進められ、昭和51年にいわゆる国の安全審査の申請が行われ、昭和53年にはその承認を得ていたが、諸般の事情により着工に至らず、永年にわたって膠着状態が続き、実験所においてもその扱いに検討を重ねてきた。一方、平成2年7月、学術審議会は「大学における研究用原子炉の在り方について(報告)」において「……2号炉計画は、その後の状況の変化に鑑み、撤回することはやむを得ないものと考える。」とし、さらに同学術審議会報告は、2号炉撤回後の対応として、KURの扱い、京都大学原子炉実験所の組織運営の見直し等に言及し、KURの取扱いの決定にあたっては、京都大学の考え方、関係研究



臨界集合体実験装置（KUCA）（左），研究用原子炉（KUR）（中），ホットラボラトリー（右）

者の動向等についても考慮するものとしている。この様な動きのなかで、原子炉関係の規制法上の手続きとして、原子炉設置変更承認申請が行われ、平成3年2月その建設計画が撤回された。なお、本学は、2号炉計画について大阪府知事あてに協力要請を申し出てあったが、その撤回についても手続きをとった。

一方で、平成2年9月、本学に原子炉実験所の在り方検討委員会が置かれた。同委員会は、実験所の研究用原子炉の在り方及び実験所の将来について調査検討することを目的とし、関係部局長若干名、実験所の所長、実験所の教授若干名、原子力研究整備委員会の委員長、総長が必要と認める学内外の学識経験者若干名、及び事務局長より構成された。学外の学識経験者として大阪大学、東京大学、名古屋大学よりの参加を得て、調査検討がなされた。この調査検討の結果を基に本学の方針がさらに検討され、このほど文部省に報告された。

報告された内容は、「京都大学研究用原子炉（KUR）の整備等について」と題されており、

1. はじめに、2. 研究用原子炉の動向と大学のMW級原子炉の位置付け、3. KURを用いた研究成果と今後の役割、4. KURの健全性、5. KURの今後の取扱いと実験所の組織運営の見直し、6. おわりに、で構成されている。その要点を抜粋して紹介する。「……本学としては、その趣旨（京都大学原子炉実験所の在り方検討委員会での調査検討の結果）を尊重し、KURの今後の扱い方等について具体的検討を重ねた。その結果、…（中略）…実験所自身の積極的な姿勢を基盤として全国関連研究者の協力のもと、ここにKURを整備し継続稼働することを強く要望するものである。」とし、「本学では、実験所の在り方として、従来の量的拡大を追究する傾向を改め、今後は質的向上をより重視してKURに健全性を確保するための整備を行った上で、これを用いて行う特徴ある研究を推進し、原子核エネルギーに関連した研究分野と

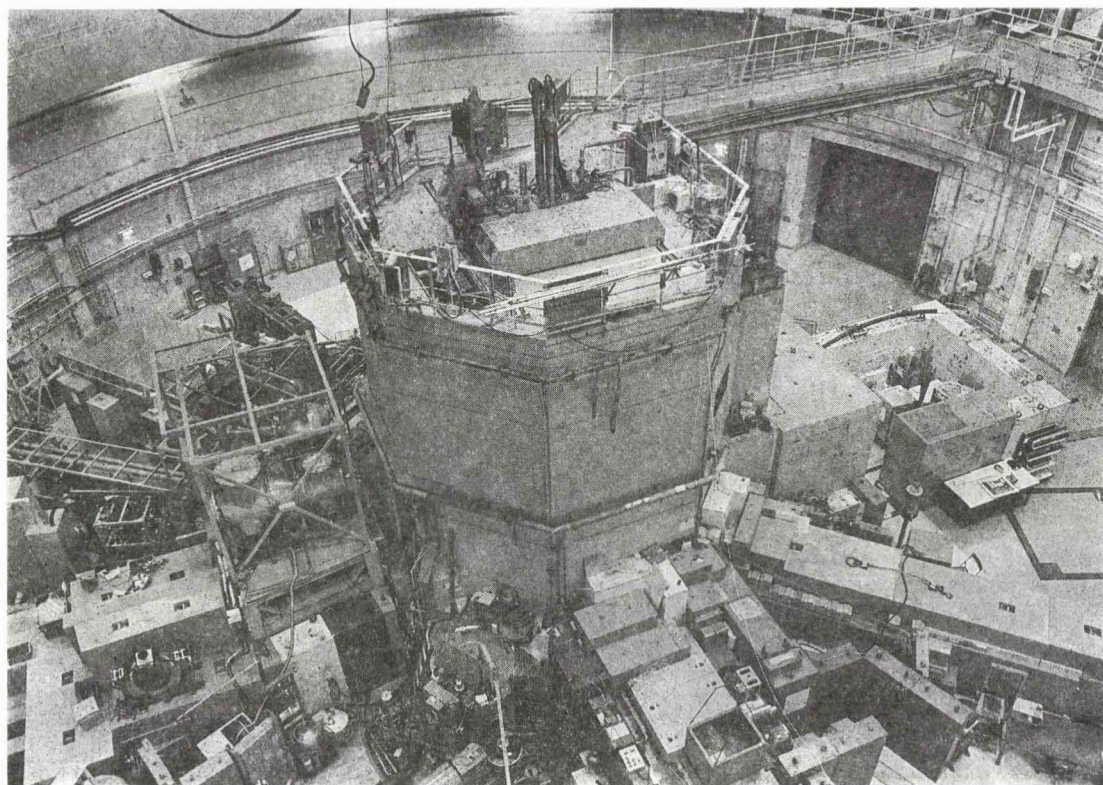
放射線・粒子線の高度利用研究分野の新しい研究動向に対応することを基本とする。そのため、組織の再編成及び運営の見直しを行い、先導的・基礎的研究を推進し、関連分野の研究・教育におけるセンター・オブ・エクセレンスを目指す。」と結ばれている。

2号炉計画が遅延・撤回に至ったことは、主として中性子回折・散乱実験等の特に高い中性子束を必要とする研究に、また併せて計画されていた高度な RI 利用施設を用いた諸研究に大きな遅れを生じさせた。近年欧米の大型施設を利用したり、日本原子力研究所の3号炉が研究用として大幅に改造されるなどで遅れが幾ばくかは緩和されたであろうが、我国における研究炉を利用した基礎研究の発展にとって大きな痛手であったことは否めない。2号炉計画撤回後、基礎研究にとって不可欠な設備として強力な中性子源の実現に如何に取り組むのか、今のところ我国として明確なものは見あたらない。

3. KURの健全性とKURを用いた研究の方向

最後に、2点、KURの健全性とKURを用いた研究の方向について簡単に触れておきたい。

KURの安全面では、建設から約30年が経過しており、一般的な耐久機材の寿命から類推してKURのいわゆる「老朽化」が心配される向きもあるが、これに関して若干の説明を加えたい。KURは毎春2～3か月をかけて保守点検を行い、その後に監督官庁の行う毎年1回の定期検査を受け、その性能と安全性が確認されている。KURは多種多様な機器・材料によって構成されており、その中には比較的短期間のうちに交換していくことを前提としたものもあれば、前提としない設計のものもある。前者の例は、ウランが燃焼により消耗していく燃料要素は当然ながら、経年変化のある真空管や半導体素子及びガスケットなどに使用する有機物、風雨や日光に晒される屋外に配置された機材、安全上ステンレススチールを用いるほどのこともなく炭素鋼を採用した機材等が



原子炉棟炉室

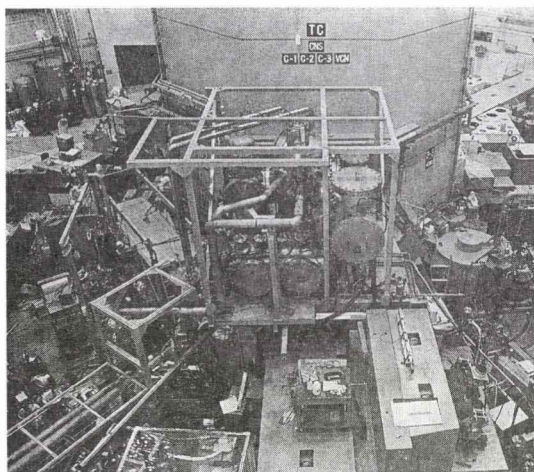
ある。当然ながら、これらの機材は適切な頻度であるいは安全性にとって重要度の高いものから順次交換されてきており、十分な安全性が保たれている。他方、支障のない限り交換を考えていないものの例は、重コンクリート造りの生体遮蔽や格納建屋、原子炉タンク（冷却水を保有するための生体遮蔽内側に内張りされた容器）、炉心近傍の構造材等である。このうちコンクリートに関しては中性化などの劣化は認められていない。原子炉タンクと炉心近傍の構造材は主としてアルミニウムで構成されているが、炉は低温低圧で運転されていて金属疲労の問題は小さく、また放射線レベルも金属材料の放射線損傷が問題となるほどではない。アルミニウムの保全上最も留意すべき事項は腐食に対する対応であるが、原子炉タンクの状態については昨年から今春にかけて十分な点検を行った結果、健全であることが確認されている。従って、今後採るべき対策は、潜在的腐食原因を未然に断ち切ることである。以上のように、KURは適切な部品交換と防食を主とした保全管理がなされる限り、今後も相当な期間にわたって安全に利用に供されるものと考えられる。

研究の方向では、2号炉計画の進捗状態に影響されながらも、所員及び共同利用者はKURを中性子源として中性子ビーム利用・放射線損傷・放射化分析応用・RI利用などの分野で着実に成果をあげてきた。近年、ある程度組織的に取り組んだ研究では、冷中性子源設備及び関連した研究機器の開発・設置・利用があげられよう。中性子の生物影響・医学利用に関する研究も活発になった分野である。一方、現在の設備・研究陣容では対応できない研究分野も多く、これらへの早急な対応が求められている。

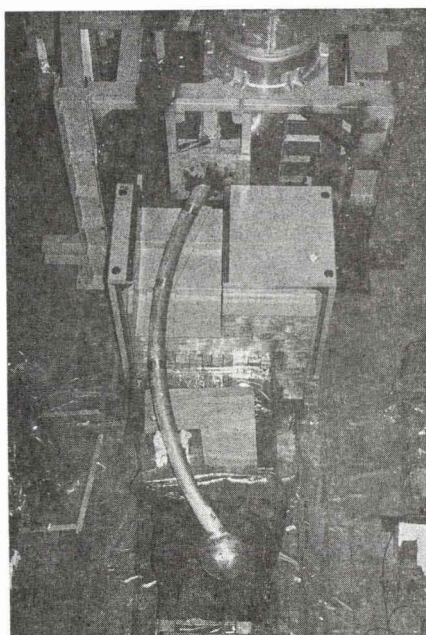
研究炉の利用分野は広く、大学での研究であるからには可能なだけ多様性を持たせるべきであろうが、総花的過ぎると、いずれの分野においても特筆できる成果のあがらないことが起きる。従って、実験所の運営において研究分野としての重点の置き方は、極めて重要となる。実験所では、大学研究炉として行うべき研究の主軸として、1. 極冷中性子・超冷中性子の生成と利用に関する研究、2. 制御照射場による諸材料・試料等の特性研究、3. 短寿命 RI の分離と高度利用、4. 超ウラン

元素の核的特性に関する実験的研究、5. 粒子線高度医療を目的とする生物・医学的基礎研究を取りあげ、また関連研究分野の新しい研究動向に対応するため、組織の再編成及び運営の見直しを行うこととした。
(原子炉実験所)

KUR に付設された冷中性子源設備



研究炉の生体遮蔽体に隣接して設置された重水素ガスの液化槽であり、約3リットルの液体重水素を炉心近くに送り込んで減速材とし、冷中性子を供給している。



湾曲されたパイプの先端にある球状の容器が炉心近くに挿入され、これに蓄えられた約3リットルの液体重水素が研究炉からの中性子を減速して冷中性子を供給する。

平成4年度 附属図書館展示会

洋学資料展「江戸期における翻訳の世界」の開催

併設展 重要文化財等の紹介

本館では、これまで所蔵資料の紹介を兼ねて、毎年多様な展示会を開催しております。今回は、洋学資料展「江戸期における翻訳の世界」というテーマで翻訳とその原書を取りあげます。

江戸の蘭学者たちの努力によって西洋の学術・文化が移入され、明治以降の近代学術の源流となったことは、周知のことではありますが、本展示会は蘭学者たちの翻訳とその原書を厳密に対照して展示し、伝統文明と異文明との間をつなぐ翻訳の世界を提示しようとする初めての試みであります。展示会の構成は、学内外所蔵の翻訳とその原書150点余りを(1)辞書・文法・事典 (2)地理・旅行記・歴史 (3)本草・博物・医学 (4)窮理・舎密 (5)黒田麴廬と漂荒紀事の五部門からなり、海外所蔵原書は写真パネルによって示します。また併設展として重要文化財二点をはじめとし、今昔物語集(鈴鹿本)を展示するとともに、重要文化財等の修補過程を鈴鹿本で紹介し、これを機会に翻訳を通じた異文化理解に関心をお持ちいただければ幸いです。

記

会 期 平成4年12月1日(火)
～12月9日(火)
(土曜、日曜日は除く)
午前9時30分～午後5時
(入場は午後4時30分まで)

場 所 附属図書館展示ホール(3階)

講演会 「洋学の科学史」 宮下三郎氏(関西大学教授)
平成4年12月4日(金) 午後3時～午後4時30分
附属図書館AVホール(3階)



辻蘭室の署名と落款
(辻蘭室「蘭文賀詞」より)

(備考) 展示会、講演会とも一般公開、入場無料

(附属図書館)

計 報

宇尾 光治 名誉教授

本学名誉教授 宇尾光治先生は、10月16日逝去された。享年67。

先生は、昭和27年京都大学工学部電気工学科を卒業後、京都大学助手、講師、ドイツのマックス・プランク研究所客員教授、連合王国国立原子力研究施設カラム研究所研究員を経て、同41年本学工学部教授に就任、同51年からはヘリオトロン核融合研究センター教授に配置換え、同63年停年により退官され、本学名誉教授の称号を受けられた。

この間、昭和51年から同63年までヘリオトロン核融合研究センター長、同54年から同63年まで京都大学評議員を歴任され、大学の管理運営に貢献された。また、学術審議会専門委員、プラズマ・核融合学会理事を歴任された。

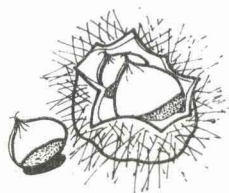
本学退官後は、未来エネルギー研究協会会長に就任され、科学技術の振興に貢献された。

先生の専門はプラズマ・核融合で、特に高温高密度プラズマを効率よく閉じ込めるため、独自のヘリオトロン磁場を考案し、同磁場によるヘリオトロンE実験装置を開発された。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対して、昭和57年日本原子力学会技術賞、平成3年紫綬褒章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(ヘリオトロン核融合研究センター)



<資料>

人事院勧告の取扱いに関する
国立大学協会の要望書

このたび国立大学協会会長から、人事院勧告の取扱いに関し、以下のとおり文部大臣、大蔵大臣及び総務庁長官宛に要望書を提出し、その趣旨に則り配慮方を要望した旨報告があった。

平成4年10月7日

国立大学協会会長

有 馬 朗 人

人事院勧告の取り扱いに関する要望書

人事院による国家公務員の給与勧告が、労働基本権制約の代償措置として、また国家公務員の給与水準を適正に維持する制度として定着し、公務の能率的運営と公務員労使関係の健全性の実現に大きく寄与していることは周知の事実であります。

この数年間は、関係者の努力により、勧告どおり給与の改定が行われ、これにより各大学においても職員の勤務意欲の向上や、労使の信頼関係の保持等の点で好ましい影響もたらされており、今年度の勧告の完全実施に対する期待には更に大きなものがあります。

もとより、当国立大学協会は、国の財政が極めて厳しい状況におかれていることも十分に承知しているところであり、各大学においては、過去数次にわたる定員削減及び行政経費の節減・抑制についても不断的努力を重ねております。

現在、国立大学においては、高等教育及び学術研究の高度化の積極的推進が最重要課題とされており、またこれが国民的期待でもあると考えます。しかしながら、国立大学における教育研究環境としての研究費、施設設備、教員の給与については危機的状況にあり、上記の課題に積極的に取り組むためには、大学教職員の適切な処遇を確保することが必要不可欠であります。このことがひいては優秀な人材を確保し、将来にわたる我が国の高等教育及び学術研究の進展に寄与するものと確信いたします。

上記の理由により、国立大学協会は、人事院勧告が、早期完全実施されることを強く要望する次第であります。

平成3年度歳入・歳出決算額及び予備の経費配分実績

平成3年度歳入・歳出決算額及び対前年度比較調

(文部省所管国立学校特別会計)

区 分	平成3年度決算額	平成2年度決算額	差引増△減額	増△減率
歳 入	円	円	円	%
附 属 病 院 収 入	15,062,592,217	15,024,675,486	37,916,731	0.25
授 業 料 及 入 学 検 定 料	6,925,613,880	6,314,784,340	610,829,540	9.67
学 校 財 産 処 分 収 入	135,000,000	0	135,000,000	0
雑 収 入	3,871,113,173	3,653,642,997	217,470,176	5.95
合 計	25,994,319,270	24,993,102,823	1,001,216,447	4.01
歳 出				
国 立 学 校	45,659,144,606	43,363,079,939	2,296,064,667	5.29
人 件 費	29,885,203,853	28,563,043,757	1,322,160,096	4.63
物 件 費	15,773,940,753	14,800,036,182	973,904,571	6.58
大 学 附 属 病 院	18,434,086,025	18,116,863,042	317,222,983	1.75
人 件 費	8,058,478,488	7,608,896,984	449,581,504	5.91
物 件 費	10,375,607,537	10,507,966,058	△ 132,358,521	△ 1.26
研 究 所	12,516,093,101	12,216,690,181	299,402,920	2.45
人 件 費	7,863,907,593	7,494,320,374	369,587,219	4.93
物 件 費	4,652,185,508	4,722,369,807	△ 70,184,299	△ 1.49
施 設 整 備 費				
物 件 費	7,431,028,600	7,014,133,000	416,895,600	5.94
合 計	84,040,352,332	80,710,766,162	3,329,586,170	4.13
人 件 費	45,807,589,934	43,666,261,115	2,141,328,819	4.90
物 件 費	38,232,762,398	37,044,505,047	1,188,257,351	3.21

備考：平成3年度 $\frac{\text{歳入}}{\text{歳出}}=0.3093$ ，平成2年度 $\frac{\text{歳入}}{\text{歳出}}=0.3097$

平成3年度予備の経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	29,181千円	(2) 特 別 事 業 旅 費	10,910千円
2. 部局長会議決定による配分額	29,181	(3) 入 学 試 験 経 費	2,001
(1) 会 議 出 席 旅 費	287	(4) 各 部 局 へ の 補 足	15,983

(校 費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	368,310千円	課 外 活 動 費	994千円
2. 部局長会議決定による配分額	368,310	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500
(1) 継 年 的 補 足 経 費	38,500	厚 生 補 導 設 備 整 備	2,600
(2) 教 育 研 究 経 費	62,952	(4) 入 学 試 験 経 費	25,075
教育研究用図書整備	1,732	(5) 本 部 運 営 費	45,184
教育研究用設備費	20,870	(6) 管 理 運 営 費	173,635
教育研究用事業費	40,350	庁 舎 等 管 理 運 営 費	31,096
(3) 厚 生 補 導 費	22,964	施 設 等 整 備	142,539
学 生 寮 整 備	18,870		

